

事業概要シート

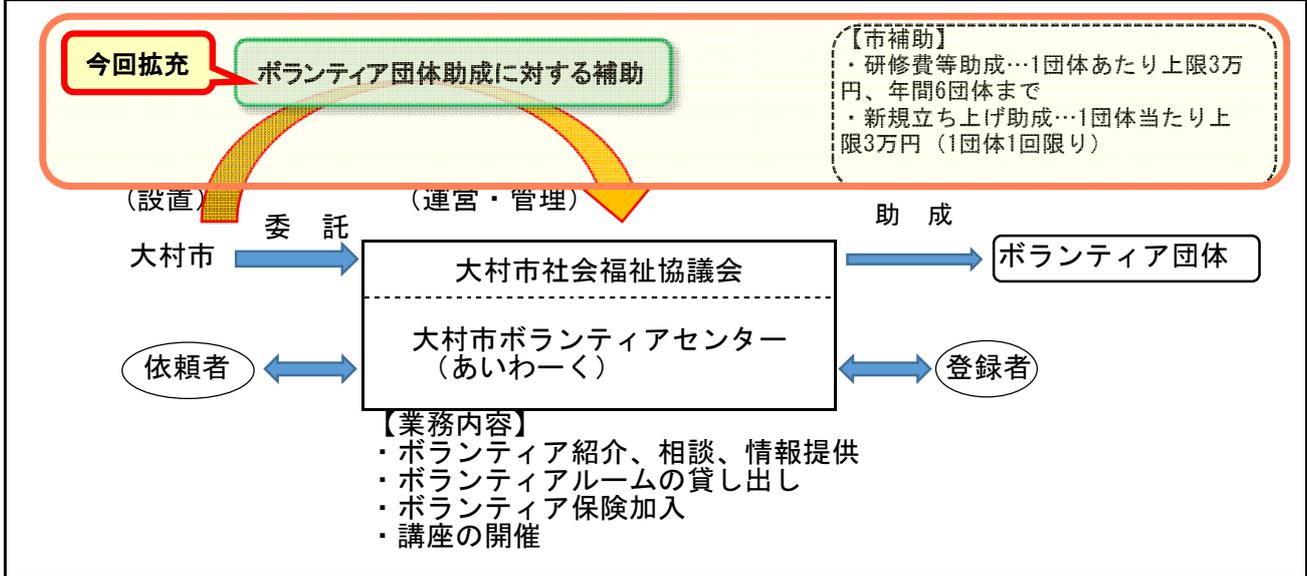
施策	2302	市民活動の支援と協働の推進	<<>の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く
事業名	ボランティア活動支援事業	拡充	予算額 10,803 千円 << 9,783 >>千円
事業期間	平成14年度 ~		財源内訳 国庫支出金 千円 県支出金 千円 地方債 千円 その他 10,803 千円 一般財源 千円
根拠法令要綱等	市民活動を推進するための基本方針		

【事業の目的・概要・対象】

大村市ボランティアセンターを拠点としてNPOやボランティアの活動を拡大することにより、市民活動の推進を図ることを目的とする。

- ・ボランティアセンターの運営管理を、大村市社会福祉協議会に業務委託し、ボランティアやNPO活動に関する情報の収集や提供を行う。
また、ボランティア活動の提供者となる団体や個人を登録制とし、コーディネーターによる活動場（箇所）の紹介（ニーズ状況の把握を含む）や、調整（マッチング）を行う。
- ・ボランティア養成のための講演会や市民参加によるイベント等を行い、ボランティア活動の啓発を行う。また、地域助け合いアプリにより個人間のボランティア活動の意識を高めていく。
- ・ボランティア活動の支援及びボランティア間の交流促進を図るため、情報掲示コーナーや活動・交流スペース等を提供する。

<拡充>現在、ボランティア登録団体に対するボランティアグループ活動助成金（現在赤い羽根共同募金配分金を財源に大村市社会福祉協議会助成）があるが、その中の新規グループ立ち上げ助成、研修会等助成について市から補助を行う。助成金の申請団体（運営費助成含む。）が増加しており、限られた原資（共同募金配分金）の中で行っているため、団体への助成が難しくなっている。市としては、自主的なボランティア団体の活動を支援するため、自らの資質向上のため研修費等助成と、新規の団体立ち上げの助成に対し補助を行うことで、ボランティア団体の活動支援・強化を実施する。この活動助成金は公共団体・民間団体から助成金等を受けていない団体を対象としている。



【背景】

今後、多様化・複雑化する市民のニーズに対応するためには、市民一人ひとりが自身にできることは何かを考えるようになり、地域、民間、NPO等と行政が協働して地域課題の解決に取り組む必要がある。

<拡充>大村市ボランティアグループ活動助成金は、赤い羽根共同募金配分金を財源に大村市社会福祉協議会が助成を行っている。ボランティア登録団体、助成金申請団体の増加により、申請額が増加しており、限られた共同募金配分金の財源の中で助成しており、申請一団体あたりの助成額が減額している。ボランティアの活動を維持、今後拡大していくためにも、市においてもさらなる支援が必要となっている。

担当課	総務部男女いきいき推進課	課長	黒岩 智子
担当者	森 誠一郎	問合せ先	0957-54-8715

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	講座開催数	回	19	18	18	18	18
②	講座受講者数	人	422	200	200	200	200

【成果指標】

指標名		単位	R 6 (実績)	R 7 (計画)	R 8 (計画)	R 9 (計画)	R 10 (計画)
①	ボランティアセンターへ登録している人数	人	3,689	4,280	4,290	4,300	4310
②	ボランティア団体のボランティアセンター利用件数	件/年	1,170	1,200	1,215	1,230	1245

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9	R 10	合計
事業費	7,090	8,303	9,783	10,803	10,803	10,803	57,585
国庫支出金							0
県支出金							0
地方債							0
その他		8,303	9,783	10,803			28,889
一般財源	7,090	0	0		10,803	10,803	28,696
人件費	2,186	2,182	2,192	2,192	2,192	2,192	13,134
職員(人)	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	1.80人
時間外勤務(h)	2h	0h	5h	5h	5h	5h	22h
会計年度任用職員(人)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	9,276	10,485	11,975	12,995	12,995	12,995	70,719

妥当性 (市の関与)	NPOやボランティアの活動の場の提供、市民のボランティアに対する意識の啓発及び実践的な活動推進のため、ボランティアセンターの果たす役割は重要である。 本市では、第5次大村市総合計画において市民活動の支援と協働の推進を掲げ、ボランティアの普及啓発・人材育成に努めている。今後も、NPO・ボランティア活動を拡大・推進していくことが重要であり、市の関与は不可欠である。
有効性 (施策貢献度)	市民のボランティアに対する意識（市民活動）も高まりつつある中、しあわせ循環コミュニティ事業において大村市ポータルアプリ「おむすび。」の「地域助け合い」サービスが開始し、アプリを通じての個人ボランティア活動ができるようになった。 市民との協働型市政の推進の面から、市民のNPO・ボランティア活動の場の提供、ボランティア活動の啓発といった役割を果たす、ボランティアセンターの活動は有効である。
効率性 (コスト)	ボランティアセンターの運営は大村市社会福祉協議会に委託している。 運営時間・場所等の見直し（平成26年度からは職員0.5人分の経費を削減して委託）を行った経過があり、これ以上の経費削減の余地はない。講座等の受講料等についても、市民がボランティア活動を行うことを目的としたものであり、さらなるNPO・ボランティア活動の拡大・推進のためには、見直しの余地はない。また、ボランティア団体の新規立ち上げ、研修費等に対し市が助成することで、ボランティア活動の質の向上、団体数増加につながり、活動の拡大・推進が期待される。

1次評価	担当者意見のとおり
2次評価	1次評価のとおり